

項目	ホームページ掲載箇所	
102-1 組織の名称	・JREの概要 ・開示資料(IRライブラリ)	・投資法人概要 ・有価証券報告書(投資法人の概況)
102-2 活動、ブランド、製品、サービス	・ポートフォリオ一覧 ・開示資料(IRライブラリ)	・有価証券報告書(投資法人の概況)
102-3 本社の所在地	・JREの概要 ・開示資料(IRライブラリ)	・投資法人概要 ・有価証券報告書(投資法人の概況)
102-4 事業所の所在地	・JREの概要 ・開示資料(IRライブラリ)	・投資法人概要 ・有価証券報告書(投資法人の概況)
102-5 所有形態および法人格	・投資法人の仕組み ・開示資料(IRライブラリ)	・当投資法人の仕組み ・有価証券報告書(投資法人の概況)
102-6 参入市場	・ポートフォリオ一覧 ・開示資料(IRライブラリ)	・有価証券報告書(投資法人の概況)
102-7 組織の規模	・JREの概要 ・決算ハイライト ・開示資料(IRライブラリ)	・投資法人概要 ・業績の推移 ・有価証券報告書(投資法人の概況)
102-9 サプライチェーン	・開示資料(IRライブラリ)	・有価証券報告書(投資方針)
102-11 予防原則または予防的アプローチ	・ESG(環境・社会・ガバナンス)基本方針・マネジメント体制 日本政府が策定する「第4次環境基本計画」は予防原則的アプローチを採用しており、JREもこれに賛同する形で、「サステナビリティ方針」を定め、各種取り組みを行っています。	・サステナビリティ方針
102-12 外部イニシアティブ	・ESG(環境・社会・ガバナンス)基本方針・マネジメント体制	・GRESBへのコミットメント
102-13 団体の会員資格	・ESG(環境・社会・ガバナンス)基本方針・マネジメント体制	・GRESBへのコミットメント
102-14 上級意思決定者の声明	・執行役員メッセージ ・資産運用会社(JRE-AM)ホームページ>ご挨拶	
102-15 重要なインパクト、リスク、機会	・ESG(環境・社会・ガバナンス)基本方針・マネジメント体制 ・執行役員メッセージ ・資産運用会社(JRE-AM)ホームページ>ご挨拶	・サステナビリティ方針
102-16 価値観、理念、行動基準・規範	・ESG(環境・社会・ガバナンス)基本方針・マネジメント体制 ・三菱地所ホームページ	・サステナビリティ方針 ・三菱三綱領・基本使命・行動憲章・行動指針
102-18 ガバナンス構造	・ESG(環境・社会・ガバナンス)基本方針・マネジメント体制 ・ガバナンスの取り組み	・サステナビリティ委員会 ・投資法人の構成 ・運用体制
102-19 権限移譲	・ESG(環境・社会・ガバナンス)基本方針・マネジメント体制 ・ガバナンスの取り組み	・サステナビリティ委員会 ・投資法人の構成 ・運用体制
102-20 経済、環境、社会項目に関する役員レベルの責任	・ESG(環境・社会・ガバナンス)基本方針・マネジメント体制 ・ガバナンスの取り組み	・サステナビリティ委員会 ・コンプライアンス体制
102-21 経済、環境、社会項目に関するステークホルダーとの協議	・環境への取り組み ・社会への取り組み ステークホルダーエンゲージメントの取り組みもサステナビリティ委員会の所管事項に含まれており、定期的に投資法人役員会へ報告されています。	・不動産投資・運用を通じた環境への貢献 ・テナント満足度向上 ・地域コミュニティとのつながり
102-22 最高ガバナンス機関およびその委員会の構成	・ESG(環境・社会・ガバナンス)基本方針・マネジメント体制 ・ガバナンスの取り組み	・サステナビリティ委員会 ・投資法人の構成 ・運用体制 ・コンプライアンス体制
102-23 最高ガバナンス機関の議長	・JREについて ・資産運用会社(JRE-AM)ホームページ>会社概要	・沿革・役員状況 ・役員
102-24 最高ガバナンス機関の指名と選出	・開示資料(IRライブラリ)	・投資法人規約
102-25 利益相反	・ガバナンスの取り組み	・コンプライアンス体制
102-26 目的、価値観、戦略の設定における最高ガバナンス機関の役割	・ESG(環境・社会・ガバナンス)基本方針・マネジメント体制	・サステナビリティ委員会
102-27 最高ガバナンス機関の集会的知見	・ESG(環境・社会・ガバナンス)基本方針・マネジメント体制	・サステナビリティ委員会
102-29 経済、環境、社会へのインパクトの特定とマネジメント	・ESG(環境・社会・ガバナンス)基本方針・マネジメント体制 ・ガバナンスの取り組み	・サステナビリティ委員会 ・運用体制
102-30 リスクマネジメント・プロセスの有効性	・ESG(環境・社会・ガバナンス)基本方針・マネジメント体制 ・ガバナンスの取り組み	・サステナビリティ委員会 ・運用体制
102-31 経済、環境、社会項目のレビュー	・ESG(環境・社会・ガバナンス)基本方針・マネジメント体制	・サステナビリティ委員会
102-32 サステナビリティ報告における最高ガバナンス機関の役割	・ESG(環境・社会・ガバナンス)基本方針・マネジメント体制	・サステナビリティ委員会
102-33 重大な懸念事項の伝達	・ESG(環境・社会・ガバナンス)基本方針・マネジメント体制 ・ガバナンスの取り組み	・サステナビリティ委員会 ・運用体制 ・コンプライアンス体制
102-34 伝達された重大な懸念事項の性質と総数	報告期間において重大な懸念事項は、報告されていません。	
102-35 報酬方針	・ガバナンスの取り組み	・投資法人の構成
102-36 報酬の決定プロセス	・ガバナンスの取り組み	・投資法人の構成
102-41 団体交渉協定	投資法人は従業員を有しないため、該当ありません。	
102-43 ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ方法	・環境への取り組み ・社会への取り組み	・不動産投資・運用を通じた環境への貢献 ・取引先との協働 ・テナント満足度向上 ・地域コミュニティとのつながり
102-47 マテリアルな項目のリスト	・ESG(環境・社会・ガバナンス)基本方針・マネジメント体制 ・ESGに関する情報開示の方針・報告の枠組み	・サステナビリティ方針 ・その他事項(GRIスタンダード対照表)
102-48 情報の再記述	該当ありません	
102-49 報告における変更	該当ありません	
102-50 報告期間	・ESGに関する情報開示の方針・報告の枠組み	・報告範囲・期間
102-51 前回発行した報告書の日付	今年が報告初年度のため、該当ありません。	
102-52 報告サイクル	・ESGに関する情報開示の方針・報告の枠組み	・情報開示方針
102-53 報告書に関する質問の窓口	・ESGに関する情報開示の方針・報告の枠組み	・お問い合わせ
102-55 GRI内容索引	・ESGに関する情報開示の方針・報告の枠組み	・その他事項
102-56 外部保証	・ESGに関する情報開示の方針・報告の枠組み	・その他事項

102: 一般開示事項 2016

GRIスタンダード対照表: マテリアルな項目別の開示事項

マテリアルな項目のリスト

サステナビリティ方針	GRI要求項目
1.低炭素社会形成への寄与	「302:エネルギー」「305:大気への排出」
2.循環型社会形成への寄与	「303:水」「306:排水および廃棄物」
3.自然調和型社会形成への寄与	「303:水」「304:生物多様性」「306:排水および廃棄物」
4.安全と安心の向上	「416:顧客の安全衛生」「テナント満足度向上(不動産セクター開示項目)」
5.役職員への取り組み	「401:雇用」「404:研修と教育」
6.社外のステークホルダーとの協働	「308:サプライヤーの環境面のアセスメント」「414:サプライヤーの社会面のアセスメント」「テナント満足度向上(不動産セクター開示項目)」
7.情報開示と環境認証の取得	「環境認証(不動産セクター開示項目)」

GRI 300: 環境に関するスタンダード(Environmental Standards)

エネルギー(「低炭素社会形成への寄与」)				外部機関による レビュー対象
項目	ホームページ掲載箇所			
103: マネジメント手法 2016	103-1 マテリアルな項目とその該当範囲の説明	・ESG(環境・社会・ガバナンス)基本方針・マネジメント体制	・サステナビリティ方針	
	103-2 マネジメント手法とその要素	・ESG(環境・社会・ガバナンス)基本方針・マネジメント体制 ・環境への取り組み	・サステナビリティ方針 ・環境パフォーマンス ・不動産投資・運用を通じた環境への貢献 ・取引先との協働	
	103-3 マネジメント手法の評価	・ESG(環境・社会・ガバナンス)基本方針・マネジメント体制	・サステナビリティ委員会 ・GRESBへのコミットメント	
302: エネルギー 2016	302-1 組織内のエネルギー消費量	・環境への取り組み	・環境パフォーマンス	○
	302-2 組織外のエネルギー消費量	組織外のエネルギー消費については、報告の範囲外としているため該当はありません。		
	302-3 エネルギー原単位	・環境への取り組み	・環境パフォーマンス	○
	302-4 エネルギー消費量の削減	・環境への取り組み	・不動産投資・運用を通じた環境への貢献	○
	302-5 製品およびサービスのエネルギー必要量の削減	・環境への取り組み	・環境パフォーマンス	○
水(「循環型社会形成への寄与」「自然調和型社会形成への寄与」)				外部機関による レビュー対象
項目	ホームページ掲載箇所			
103: マネジメント手法 2016	103-1 マテリアルな項目とその該当範囲の説明	・ESG(環境・社会・ガバナンス)基本方針・マネジメント体制	・サステナビリティ方針	
	103-2 マネジメント手法とその要素	・ESG(環境・社会・ガバナンス)基本方針・マネジメント体制 ・環境への取り組み	・サステナビリティ方針 ・環境パフォーマンス ・不動産投資・運用を通じた環境への貢献 ・取引先との協働	
	103-3 マネジメント手法の評価	・ESG(環境・社会・ガバナンス)基本方針・マネジメント体制	・サステナビリティ委員会 ・GRESBへのコミットメント	
303: 水 2016	303-1 水源別の取水量	・環境への取り組み	・環境パフォーマンス	○
	303-3 リサイクル・リユースした水	・環境への取り組み	・環境パフォーマンス	○
大気への排出(「低炭素社会形成への寄与」)				外部機関による レビュー対象
項目	ホームページ掲載箇所			
103: マネジメント手法 2016	103-1 マテリアルな項目とその該当範囲の説明	・ESG(環境・社会・ガバナンス)基本方針・マネジメント体制	・サステナビリティ方針	
	103-2 マネジメント手法とその要素	・ESG(環境・社会・ガバナンス)基本方針・マネジメント体制 ・環境への取り組み	・サステナビリティ方針 ・環境パフォーマンス ・不動産投資・運用を通じた環境への貢献 ・取引先との協働	
	103-3 マネジメント手法の評価	・ESG(環境・社会・ガバナンス)基本方針・マネジメント体制	・サステナビリティ委員会 ・GRESBへのコミットメント	
305: 大気への排出 2016	305-1 直接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ1)	・環境への取り組み	・環境パフォーマンス	○
	305-2 間接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ2)	・環境への取り組み	・環境パフォーマンス	○
	305-3 その他の間接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ3)	スコープ3については、現在報告の範囲外としているため該当はありません。		
	305-4 温室効果ガス(GHG)排出原単位	・環境への取り組み	・環境パフォーマンス	○
	305-5 温室効果ガス(GHG)排出量の削減	・環境への取り組み	・不動産投資・運用を通じた環境への貢献	○
サプライヤーの環境面のアセスメント(「社外のステークホルダーとの協働」)				外部機関による レビュー対象
項目	ホームページ掲載箇所			
103: マネジメント手法 2016	103-1 マテリアルな項目とその該当範囲の説明	・ESG(環境・社会・ガバナンス)基本方針・マネジメント体制	・サステナビリティ方針	
	103-2 マネジメント手法とその要素	・ESG(環境・社会・ガバナンス)基本方針・マネジメント体制 ・環境への取り組み	・サステナビリティ方針 ・取引先との協働	
	103-3 マネジメント手法の評価	・ESG(環境・社会・ガバナンス)基本方針・マネジメント体制	・サステナビリティ委員会 ・GRESBへのコミットメント	
308: サプライヤーの環境面のアセスメント 2016	308-1 環境基準により選定した新規サプライヤー	環境基準が適用されるサプライヤーに関し、新規採用はありませんでした。		
	308-2 サプライチェーンにおけるマイナスの環境インパクトと実施した措置	直近期間において特に著しいマイナスのインパクトを持つサプライヤーは特定されませんでした。		

GRIスタンダード対照表: マテリアルな項目別の開示事項

GRI 400: 社会 (Social Standards)

雇用(「役職員への取組」)				外部機関による レビュー対象
項目	ホームページ掲載箇所			
103: マネジメント手法 2016	103-1 マテリアルな項目とその該当範囲の説明	・ESG(環境・社会・ガバナンス)基本方針・マネジメント体制 ・社会への取り組み	・サステナビリティ方針 ・資産運用会社の従業員への取り組み	
	103-2 マネジメント手法とその要素	・ESG(環境・社会・ガバナンス)基本方針・マネジメント体制 ・社会への取り組み ・資産運用会社(JRE-AM)ホームページ	・サステナビリティ方針 ・資産運用会社の従業員への取り組み ・従業員への取り組み>基本方針	
401: 雇用 2016	401-1 従業員の新規雇用と離職	・資産運用会社(JRE-AM)ホームページ	・従業員への取り組み>従業員基本データ	
	401-2 正社員には支給され、非正規社員には支給されない手当	・資産運用会社(JRE-AM)ホームページ	・従業員への取り組み>優秀な人材の確保	
	401-3 育児休暇	・資産運用会社(JRE-AM)ホームページ	・従業員への取り組み>優秀な人材の確保	
研修と教育(「役職員への取組」)				外部機関による レビュー対象
項目	ホームページ掲載箇所			
103: マネジメント手法 2016	103-1 マテリアルな項目とその該当範囲の説明	・ESG(環境・社会・ガバナンス)基本方針・マネジメント体制	・サステナビリティ方針	
	103-2 マネジメント手法とその要素	・ESG(環境・社会・ガバナンス)基本方針・マネジメント体制 ・社会への取り組み ・資産運用会社(JRE-AM)ホームページ	・サステナビリティ方針 ・資産運用会社の従業員への取り組み ・従業員への取り組み>基本方針	
404: 研修と教育 2016	404-1 従業員一人あたりの年間平均研修時間	・資産運用会社(JRE-AM)ホームページ	・従業員への取り組み>人材育成	○
	404-2 従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラム	・資産運用会社(JRE-AM)ホームページ	・従業員への取り組み>人材育成	
	404-3 業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員の割合	・資産運用会社(JRE-AM)ホームページ	・従業員への取り組み>人材育成	
地域コミュニティ(「社外のステークホルダーとの協働」)				外部機関による レビュー対象
項目	ホームページ掲載箇所			
103: マネジメント手法 2016	103-1 マテリアルな項目とその該当範囲の説明	・ESG(環境・社会・ガバナンス)基本方針・マネジメント体制	・サステナビリティ方針	
	103-2 マネジメント手法とその要素	・ESG(環境・社会・ガバナンス)基本方針・マネジメント体制 ・社会への取り組み	・サステナビリティ方針 ・地域コミュニティとのつながり	
	103-3 マネジメント手法の評価	・ESG(環境・社会・ガバナンス)基本方針・マネジメント体制	・サステナビリティ委員会 ・GRESBへのコミットメント	
413: 地域コミュニティ 2016	413-1 地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを実施した事業所	・社会への取り組み	・地域コミュニティとのつながり	○
	413-2 地域コミュニティに著しいマイナスのインパクト(顕在的、潜在的)を及ぼす事業所	注:本項目での要求事項における「事業所」は、報告の趣旨に鑑み、JREの保有物件と読み換えて報告しています。JREの保有物件についてはホームページの「ポートフォリオ一覧」を参照ください。 報告期間において、地域コミュニティに対し特に著しいマイナスのインパクトを与える事業所は特定されていません。		
サプライヤーの社会面のアセスメント(「社外のステークホルダーとの協働」)				外部機関による レビュー対象
項目	ホームページ掲載箇所			
103: マネジメント手法 2016	103-1 マテリアルな項目とその該当範囲の説明	・ESG(環境・社会・ガバナンス)基本方針・マネジメント体制	・サステナビリティ方針	
	103-2 マネジメント手法とその要素	・ESG(環境・社会・ガバナンス)基本方針・マネジメント体制 ・環境への取り組み	・サステナビリティ方針 ・取引先との協働	
	103-3 マネジメント手法の評価	・ESG(環境・社会・ガバナンス)基本方針・マネジメント体制	・サステナビリティ委員会 ・GRESBへのコミットメント	
414: サプライヤーの社会面のアセスメント 2016	414-1 社会的基準により選定した新規サプライヤー	社会基準が適用されるサプライヤーに関し、新規採用はありませんでした。		
	414-2 サプライチェーンにおけるマイナスの社会的インパクトと実施した措置	直近期間において特に著しいマイナスのインパクトを持つサプライヤーは特定されませんでした。		
顧客の安全衛生(「安全と安心の向上」)				外部機関による レビュー対象
項目	ホームページ掲載箇所			
103: マネジメント手法 2016	103-1 マテリアルな項目とその該当範囲の説明	・ESG(環境・社会・ガバナンス)基本方針・マネジメント体制	・サステナビリティ方針	
	103-2 マネジメント手法とその要素	・ESG(環境・社会・ガバナンス)基本方針・マネジメント体制 ・環境への取り組み ・社会への取り組み	・サステナビリティ方針 ・不動産投資・運用を通じた環境への貢献 ・テナント満足度向上>テナントの安全・健康への取り組み	
	103-3 マネジメント手法の評価	・ESG(環境・社会・ガバナンス)基本方針・マネジメント体制	・サステナビリティ委員会 ・GRESBへのコミットメント	
416: 顧客の安全衛生 2016	416-1 製品およびサービスのカテゴリーに対する安全衛生インパクトの評価	・社会への取り組み	・テナント満足度向上>テナントの安全・健康への取り組み	
	416-2 製品およびサービスの安全衛生インパクトに関する違反事例	・社会への取り組み JREでは新規物件取得に際して「新耐震基準の適合物件及びそれと同等以上の耐震性能を備えた物件」いうことを基準の1つとしており、現在保有しているポートフォリオについても同基準を全物件で満たしています。		

その他

環境認証の取得(「情報開示と環境認証の取得」)				外部機関による レビュー対象
項目	ホームページ掲載箇所			
103: マネジメント手法 2016	103-1 マテリアルな項目とその該当範囲の説明	・ESG(環境・社会・ガバナンス)基本方針・マネジメント体制	・サステナビリティ方針	
	103-2 マネジメント手法とその要素	・ESG(環境・社会・ガバナンス)基本方針・マネジメント体制 ・環境への取り組み	・サステナビリティ方針 ・環境認証取得への取り組み	
	103-3 マネジメント手法の評価	・ESG(環境・社会・ガバナンス)基本方針・マネジメント体制	・サステナビリティ委員会 ・GRESBへのコミットメント	
環境認証の取得(GRIスタンダード外)(G4 不動産セクターガイドライン CRE8)	環境認証の取得数およびその割合	・環境への取り組み	・環境認証取得への取り組み	○
テナント満足度向上(「社外のステークホルダーとの協働」)				外部機関による レビュー対象
項目	ホームページ掲載箇所			
103: マネジメント手法 2016	103-1 マテリアルな項目とその該当範囲の説明	・ESG(環境・社会・ガバナンス)基本方針・マネジメント体制	・サステナビリティ方針	
	103-2 マネジメント手法とその要素	・ESG(環境・社会・ガバナンス)基本方針・マネジメント体制 ・社会への取り組み	・サステナビリティ方針 ・テナント満足度向上	
	103-3 マネジメント手法の評価	・ESG(環境・社会・ガバナンス)基本方針・マネジメント体制	・サステナビリティ委員会 ・GRESBへのコミットメント	
テナント満足度向上(GRIスタンダード外)(G4 不動産セクターガイドライン PR5)	テナント満足度調査の対象とその結果	・社会への取り組み	・テナント満足度向上	